

「サステナビリティローン」のアレンジャー就任について

株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治）は、2019年2月8日、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下、「鉄道・運輸機構」）が調達を計画するシンジケーション方式のサステナビリティローン（※1）のアレンジャーに就任しました。

サステナビリティローンとは、その資金用途を環境に配慮した事業や社会に貢献する事業への用途に限定したローンであり、第三者評価を取得した「サステナビリティファイナンス（※2）」に内包された資金調達です。

鉄道・運輸機構は、「サステナビリティファイナンス」において、第三者評価機関であるDNV GL（※3）から複数の国際基準との整合性の検証を取得したうえで、国際的なNGOで厳格な基準を設けるCBI（Climate Bonds Initiative）（※4）からグリーン性に関して国内で初めてプログラム認証を取得しています。

SDGs（※5）への関心が世界的に高まるなか、国内においても政府・自治体・企業などSDGsへの取り組みが急速に加速しています。

鉄道・運輸機構も「安全で安心な、環境にやさしい交通ネットワークづくりに貢献します」という基本理念を策定し、SDGsへの取り組みを深めており、本サステナビリティローンは資金用途を鉄道・運輸機構の主要業務である鉄道建設業務に充当しています。

環境や社会的課題の解決にむけて積極的に取り組んでいる当行は、鉄道・運輸機構のSDGsへの取り組みを支援すべく、本件のアレンジャーとしての指名を受け、サステナビリティローンを組成します。

〈みずほ〉は、お客さまと社会の持続的成長を支える課題解決のベストパートナーとして、お客さまのSDGsへの取り組みをグループの総力を挙げて積極的にサポートしていきます。

<案件概要>

借入人：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

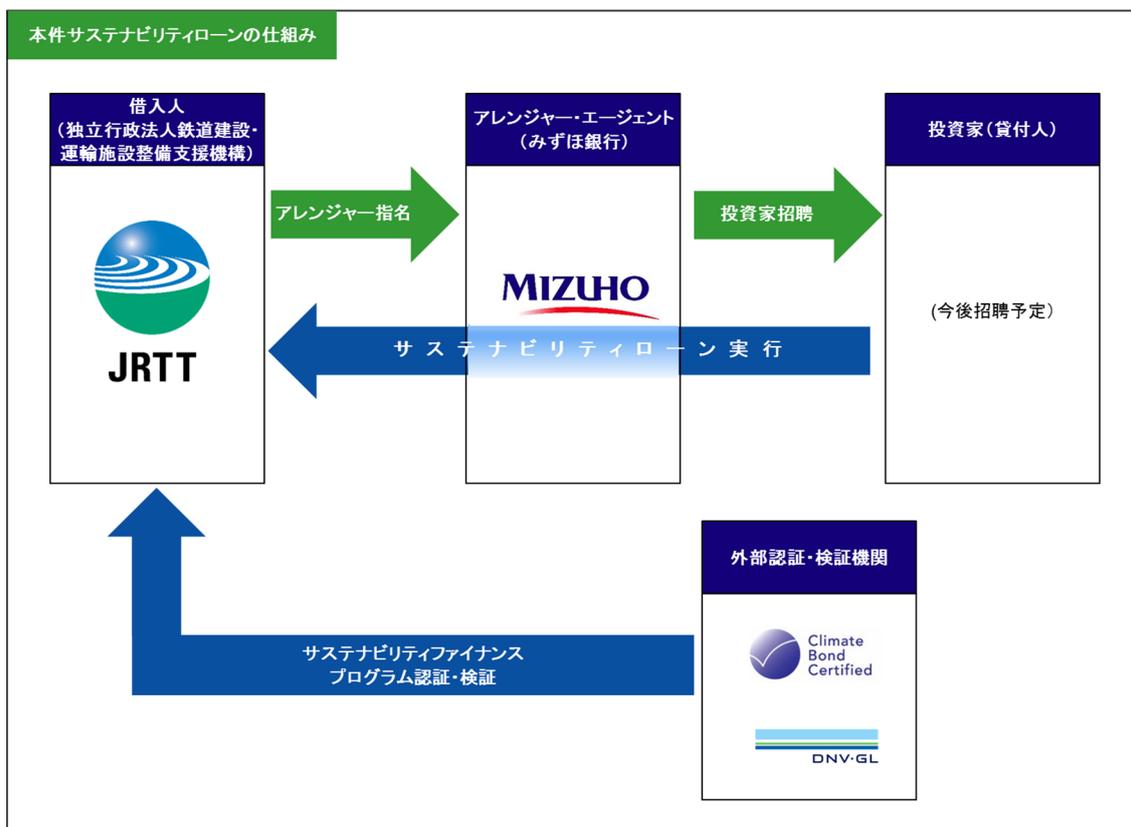
金額：553億円(予定)

契約締結日：2019年3月22日(予定)

実行日：2019年3月27日(予定)

スキーム：スキーム図参照

【スキーム図】



(※1) サステナビリティローン

サステナビリティボンドガイドライン (※6) をローンに準用したもの。グリーンローン原則 (※7) にも準拠。

(※2) サステナビリティファイナンス

調達資金の用途が、グリーン性及び、ソーシャル性の双方を有する負債性資金調達全般 (ボンドやローンを内包) を指す。

(※3) DNV GL

生命・財産、環境の保護を企業理念に掲げ、ノルウェー・オスロに本部を置く自主独立財団として 1864 年に設立された第三者評価機関。CBI から検証機関として承認された機関。

(※4) CBI (Climate Bonds Initiative)

2010 年 12 月に設立された低炭素経済に向けた大規模投資を促進する国際的な NGO。「気候ボンド標準 (Climate Bonds Standard)」や資金用途毎の「関連する気候ボンド技術基準」など、グリーンボンド発行にあたっての細部に関する規定を設けた原則を制定している。

(※5) SDGs (Sustainable Development Goals)

「持続可能な開発目標」。持続可能な開発のための 17 のグローバル目標と 169 のターゲットからなる、国連の開発目標。2015 年 9 月の国連総会で採択された『我々の世界を変革する： 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ』と題する成果文書で示された具体的行動指針。

(※6) サステナビリティボンドガイドライン

2017 年 6 月、グリーンボンド原則とソーシャルボンド原則の両原則の関連性を確認し、また、適用による透明性とサステナビリティボンド市場への情報開示を促すために国際資本市場協会 (ICMA) により公表されたもの。

(※7) グリーンローン原則

英Loan Market Association (LMA) と香港に本部を置くアジア太平洋地域業界団体Asia Pacific Loan Market Association (APLMA) が2018年3月に策定した環境分野に用途を限定する融資の国際ガイドライン。2018年12月には米The Loan Syndication and Trading Association(LSTA) も参画。

以 上